

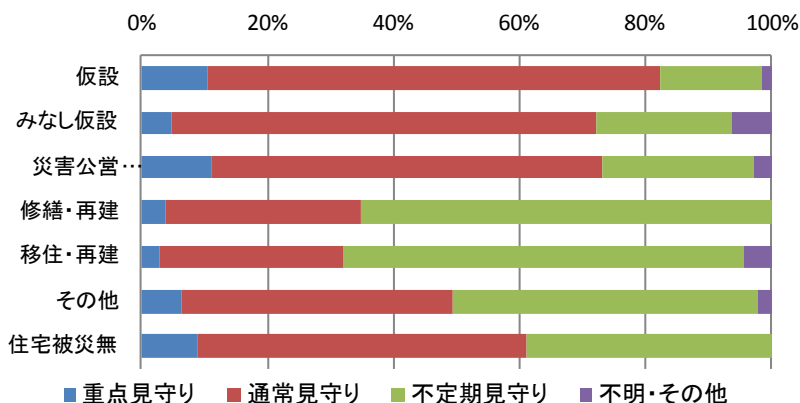
# 東日本大震災復興支援 生活支援相談員ニュースレター ~VOL. 20~ 平成29年6月発行

【発行】  
岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ  
岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

## 平成28年度 生活支援相談員活動実績報告から見えること

### ◆ 見守り対象世帯数(H29年3月)

	重点見守り	通常見守り	不定期見守り	不明・その他	合計
仮設	462	3,170	724	64	4,420
みなし仮設	42	611	195	57	905
災害公営住宅	414	2,347	904	108	3,773
修繕・再建	59	486	1,014	1	1,560
移住・再建	64	620	1,358	92	2,134
その他	22	149	168	8	347
住宅被災無	90	536	401	0	1,027
合計	1,153	7,919	4,764	330	14,166
構成比	8.1%	55.9%	33.6%	2.3%	100.0%



### 住居別／対象世帯数の合計 年度比較

	H27年3月(構成比)	H28年3月(構成比)	H29年3月(構成比)	H27～H29増減
仮設	9,423 (61.0%)	7,217 (46.7%)	4,420 (31.2%)	-5,003
みなし仮設	1,856 (12.0%)	1,387 (9.0%)	905 (6.4%)	-951
災害公営住宅	561 (3.6%)	2,434 (15.8%)	3,773 (26.6%)	3,212
修繕・再建	1,246 (8.1%)	1,515 (9.8%)	1,560 (11.0%)	314
移住・再建	944 (6.1%)	1,473 (9.5%)	2,134 (15.1%)	1,190
その他	450 (2.9%)	431 (2.8%)	347 (2.4%)	-103
住宅被災無	972 (6.3%)	993 (6.4%)	1,027 (7.2%)	55
合計	15,452 (100%)	15,450 (100%)	14,166 (100%)	-1,286

### 見守り区分別／対象世帯数の合計 年度比較

	H27年3月(構成比)	H28年3月(構成比)	H27～H28増減	H29年3月(構成比)	H28～H29増減
重点見守り	1,573 (10.2%)	1,596 (10.3%)	23	1,153 (8.1%)	-443
通常見守り	9,252 (59.9%)	9,841 (63.7%)	589	7,919 (55.9%)	-1,922
不定期見守り	4,396 (27.7%)	3,669 (33.6%)	-727	4,764 (33.6%)	1,095
不明・その他	231 (2.2%)	344 (2.3%)	113	330 (2.3%)	-14
合計	15,452 (100%)	15,450 (100%)	-2	14,166 (100%)	-1,284

東日本大震災による被災者支援をする生活支援相談員の平成28年度実績がまとまりましたので、概要を報告します。

見守り対象世帯数は、生活支援相談員が配置されている19市町村で14,166世帯となっています。

通常見守り世帯とは、訪問又は電話等により生活状況の把握を定期的に行っている世帯。重点見守り世帯とは、通常見守り世帯よりも訪問回数を増やして見守りを強化している世帯。不定期見守り世帯とは、本人の申出や家族が近くに住んでいたり介護保険サービス等を利用しているため、不定期的な見守りで生活状況の把握が可能な世帯のことです。

見守り対象世帯を住居別に見ると、平成27年3月と比較し平成29年3月では、仮設住宅に入居する世帯が5,003世帯、みなし仮設住宅に入居する世帯が951世帯それぞれ減少している一方、災害公営住宅に入居する世帯が3,212世帯、修繕・再建世帯が314世帯、移住・再建世帯が1,190世帯それぞれ増加し、住民の住まいは定住を目的とした再建住宅へと移行していることがわかります。

対象世帯を見守り区分別に見ると、重点見守り世帯は、平成28年3月から平成29年3月では443世帯減少。また通常見守り世帯も、1,922世帯減少しています。一方、不定期見守り世帯は平成27年3月と平成28年3月では727件減少しているものの、平成28年3月と平成29年3月では1,095世帯増加しました。

このことから重点見守り、通常見守りであった世帯が、家族が近くに住んだり、介護保険サービス等の利用を始めるなど、定期的な生活状況の把握が可能な世帯となり、不定期見守り世帯へ移行したことが推測できます。

また、仮設住宅で独居の重点見守り世帯であった対象者が、定住する再建先では家族と同居するケースもあるようです。

◆ 相談内容内訳件数

	H27年度(構成比)	1か月当たり	H28年度(構成比)	1か月当たり	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	47,023 (31.1%)	3,919	46,403 (31.5%)	3,867	-620	0.4%
健康・保健医療	30,932 (20.4%)	2,578	33,196 (22.6%)	2,766	2,264	2.2%
家族	20,040 (13.2%)	1,670	20,132 (13.7%)	1,678	92	0.5%
住居	13,566 (9.0%)	1,131	12,644 (8.6%)	1,054	-922	-0.4%
介護	3,995 (2.6%)	333	3,086 (2.1%)	257	-909	-0.5%
就労	2,229 (1.5%)	186	2,300 (1.6%)	192	71	0.1%
法律・制度	3,060 (2.0%)	255	839 (0.6%)	70	-2,221	-1.4%
近隣	11,937 (7.9%)	995	10,292 (7.0%)	858	-1,645	-0.9%
その他	18,485 (12.2%)	1,540	18,316 (12.4%)	1,526	-169	0.2%
合計	151,267 (100%)	12,606	147,208 (100%)	12,267	-4,059	0.0%

H28年度の相談内容内訳の合計件数は147,208件で、1か月当たり12,267件となっています。

相談内容は、前年度と同様に「日常生活」が46,403件(全体の31.5%)と最も多く、次いで「健康・保健医療」33,196件(全体の22.6%)となっています。

「法律・制度」「近隣」に関する相談は、H27年度よりも2,221件と大幅に減少した一方で、「健康・保健医療」に関する相談は2,264件(2.2%)増加しており、住民の抱える不安要素に変化がみられます。

震災から年月が経過し、住民も高齢化しています。元々高齢化率が高いことと相まって、健康不安が高まる高齢者に対して、自殺予防の視点も一層必要になりそうです。

◆ 【市町村別】地域住民相互の交流促進等を図るためのイベントの回数

	H27年度						H28年度						災害公営住宅		
	サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動		サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動		建設予定戸数	完成戸数(H29.4月末)	完成率
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数			
1 盛岡市(玉山)	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	162	0	0%
2 宮古市	177	2,124	23	482	26	673	94	1,035	33	1,303	97	1,555	732	732	100.0%
3 大船渡市	575	4,343	26	530	37	421	308	2,288	44	662	54	473	801	801	100.0%
4 花巻市	39	433	1	3	0	0	42	410	0	0	0	0	25	0	0%
5 北上市	51	657	9	627	0	0	50	688	6	486	0	0	32	0	0%
6 久慈市	157	1,123	4	247	2	18	77	694	2	20	0	0	11	11	100%
7 遠野市	53	471	39	612	0	0	34	247	54	797	1	1	14	0	0%
8 一関市	31	373	1	21	0	0	23	260	2	6	0	0	73	27	37%
9 陸前高田市	378	4,818	102	2,236	95	2,076	312	3,103	88	2,016	64	1,281	895	835	93.3%
10 釜石市	161	1,607	65	1,809	67	771	96	920	69	2,150	35	315	1,316	1,059	80.5%
11 奥州市	32	276	94	730	0	0	84	685	25	393	0	0	12	0	0%
12 滝沢市	34	407	12	138	0	0	48	465	14	97	0	0			
13 住田町	31	212	30	214	0	0	28	241	23	201	0	0			
14 大槌町	79	824	16	397	27	660	97	745	36	845	44	643	900	436	48.4%
15 山田町	1,359	6,179	68	759	1	16	810	4,235	64	829	2	128	739	488	66.0%
16 岩泉町	107	551	0	0	17	122	36	221	2	14	4	30	51	51	100%
17 田野畑村	77	583	0	0	28	232	95	694	0	0	26	229	63	63	100%
18 野田村	214	1,786	20	737	59	344	93	948	25	1,092	33	497	100	100	100%
19 洋野町	24	507	11	122	1	231	24	410	7	350	1	14	4	4	100%
合計	3,579	27,274	522	9,670	360	5,564	2,351	18,289	494	11,261	361	5,166	5,930	4,607	77.7%

H28年度の生活支援相談員が関わるサロン活動の回数は2,351回、延べ参加人数は18,289人となっています。また、サロン以外の地域支援活動の回数は494回、延べ参加人数は11,261人となっています。

仮設住宅では退去者が増えたため、サロン実施回数が減少していますが、災害公営住宅など定住先でのコミュニティ支援として、自治会形成や既存町内会への参加支援が行われていることがわかります。

県全体の災害公営住宅の完成率は77.7%となっており、各市町村では、生活支援相談員が入居者説明会に参加したり、入居後の団地内交流、既存地域との交流や自治会の立ち上げ支援、住民活動の立ち上げ支援等、新たな支援を展開しています。自治会立ち上げ支援では、生活支援相談員が、準備委員会に行政や他団体とともに関わり、集会のファシリテータや記録係を担う中で、住民一人ひとりの意見を引き出し、合意形成のもとにルール作りが図られるよう支援しています。社会福祉協議会が自治会設立時点から住民に関わり、信頼関係を構築しておくことは、自治会形成後のコミュニティ支援や個別支援にも活かされる活動です。

生活支援相談員の個別の支援実施回数や地域支援活動の件数は減少していますが、複雑な課題を抱えている住民の対応や傾聴等、1件当たりの支援時間は長くなり、濃密になっています。一方、自治会立ち上げ支援にかかる人数や1回当たりの所要時間等が活動実績の数値には反映されていないという課題もあります。